



香川県内民間企業の2025年冬季ボーナス支給に関する アンケート調査結果について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業を対象として、2025年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象 香川県内に本社または主工場をもつ民間企業 264 社

調査方法 郵送、Web によるアンケート方式

調査時期 2025 年 11 月中旬～12 月中旬

回答状況 有効回答企業数：173 社

有効回答率：65.5%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内民間企業の 2025 年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

香川県内の民間企業を対象とする冬季ボーナス支給に関するアンケート調査について、調査結果（回答企業 173 社）をとりまとめましたので以下のとおり報告いたします。

結果の概要

1. 今年冬のボーナス 1 人当たりの支給見込み額は 615 千円となり、前年同季よりも増減率で+6.96%、金額で 40 千円増加の見込み。
2. 1 人当たり平均支給額の前年同季比増減状況は、「増加」とした企業が全体の 57% と、前年同季比 11 ポイント上昇し、「減少」とした企業は全体の 8% で前年同季比 2 ポイント低下した。

1. 1 人当たり平均支給見込み額

従業員 1 人当たり平均支給見込み額（全業種）は 615 千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+6.96%、金額で 40 千円の増加となった。また、支給月数でみると、2.09 ヶ月と前年比同水準となった。

業種別にみると、製造業は 642 千円（増減率+5.77%、金額+35 千円）と前年比で増加の見込みとなった。基礎素材型は 609 千円（増減率+1.50%、金額+9 千円）、加工組立型は 733 千円（増減率+6.54%、金額+45 千円）、生活関連型は 285 千円（増減率+9.20%、金額+24 千円）と全業種で増加した。

非製造業は 597 千円（増減率+8.35%、金額+46 千円）と前年比で増加の見込みとなった。内訳をみると、建設業は 775 千円（増減率+10.40%、金額+73 千円）、運輸業は 517 千円（増減率+11.18%、金額+52 千円）と大幅に増加した。そして、卸売・小売業は 547 千円（増減率+7.25%、金額+37 千円）、サービス業等は 522 千円（増減率+3.57%、金額+18 千円）と増加し、全業種で増加となった。

2025 年冬季ボーナス支給見込み額と前年比較

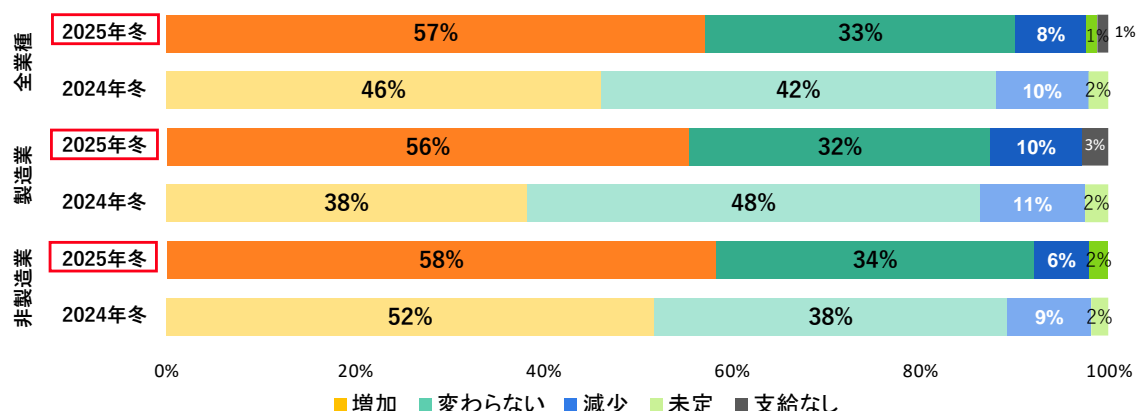
業 種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減月数 (ヵ月)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	615	+6.96	+40	2.09	+0.00	41.2
製造業	642	+5.77	+35	2.11	△ 0.07	41.8
基礎素材型	609	+1.50	+9	2.20	△ 0.12	42.6
加工組立型	733	+6.54	+45	2.37	+0.08	40.7
生活関連型	285	+9.20	+24	1.15	△ 0.03	44.1
非製造業	597	+8.35	+46	2.08	+0.07	40.6
建設業	775	+10.40	+73	2.39	+0.02	37.3
卸売・小売業	547	+7.25	+37	2.01	+0.05	42.9
運輸業	517	+11.18	+52	1.89	△ 0.08	40.4
サービス業等	522	+3.57	+18	1.97	+0.03	42.6

2. 従業員 1 人当たり平均支給額の増減状況

支給額を「増加」とした企業の割合は、全業種で 57%と前年比 11 ポイントと大幅に上昇した。「変わらない」とした企業の割合は 33%と前年比 9 ポイント低下、「減少」とした企業の割合は 8%と前年比 2 ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では、「増加」とした企業の割合は 56%と前年比 18 ポイントの大幅上昇となり、非製造業では、「増加」とした企業の割合は 58%と前年比 6 ポイントの上昇となった。

1 人当たり支給額の前年同季との比較

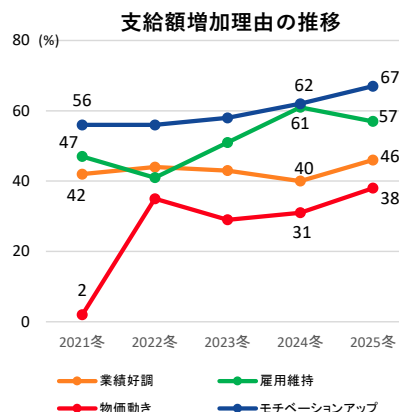


支給額を「増加」と回答した理由（複数回答）をみると、「(従業員の) モチベーションアップ」を挙げた企業が 67%で最も多く、次いで「雇用維持」が 57%、「業績好調」が 46%と続いた。

「増加」と回答した理由（複数回答） n=99

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	46%	10%	18%	8%	57%	38%	67%	6%
製造業	53%	10%	18%	8%	58%	45%	73%	5%
基礎素材型	65%	24%	6%	0%	76%	47%	82%	6%
加工組立型	46%	0%	31%	8%	23%	31%	46%	8%
生活関連型	40%	0%	20%	20%	70%	60%	90%	0%
非製造業	42%	10%	19%	8%	56%	34%	63%	7%
建設業	64%	18%	0%	9%	45%	27%	55%	0%
卸売・小売業	50%	6%	19%	0%	63%	50%	63%	6%
運輸業	63%	13%	63%	25%	63%	38%	63%	0%
サービス業等	21%	8%	13%	8%	54%	25%	67%	13%

2021 年～2025 年の冬季支給額増加理由（上位 4 項目）の動向推移をみてみると、「モチベーションアップ」が前年からは 5 ポイント上昇し 67%となった。特に製造業の基礎素材型は 82%、生活関連型は 90%と他業種より高かった。また、「業績好調」が 6%増加して 46%となった。「雇用維持」は前年から 4 ポイント低



下し 57%となったが高水準を維持している。

一方、支給額を「減少」と回答した理由（複数回答）に関しては、「業績不調」を挙げた企業が 62%と最も多く、次いで「その他」が 23%となった。

「減少」と回答した理由（複数回答） n=13

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢 構成変化	合理化による 人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	62%	8%	15%	15%	0%	23%
製造業	71%	0%	14%	29%	0%	14%
非製造業	50%	17%	17%	0%	0%	33%

3. 調査概要

- ① 調査時期：2025 年 11 月中旬～12 月中旬
- ② 調査方法：郵送、Web によるアンケート方式
- ③ 調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業 264 社
- ④ 有効回答率：65.5%（有効回答企業数：173 社）

業 種	回答 社数	構成比
全業種	173	100.0%
製造業	72	41.6%
基礎素材型	28	16.2%
加工組立型	21	12.1%
生活関連型	23	13.3%
非製造業	101	58.4%
建設業	20	11.6%
卸売・小売業	29	16.8%
運輸業	12	6.9%
サービス業等	40	23.1%

※ 構成比は小数点以下第 1 位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

以上